

WATER REVIEW 2022 FROM KUMAMOTO

第4回 アジア・太平洋水サミット 首脳級会合 2022年4月24日(日)

日本水道新聞社
HPで無料配信

水から「質の高い社会」実現



首脳級会合 熊本宣言採択 ガバナンス、ファイナンス、科学技術の視点で議論要請

23日から熊本市で開かれている第4回アジア・太平洋水サミットは、分科会等の議論に先立ち、首脳級会合で「熊本宣言」を採択した。

会合には、オンラインでの出席を含め、約20カ国の首脳が参加。コロナ禍と回復における水問題からのアプローチ、「質の高い社会」への変革、従来手法からの取組みの加速を主要項目に、各国・地域のリーダーが取組む方向性について合意するとともに、「質の高い社会」

を実現させていくための柱として、ガバナンス、ファイナンス、科学技術の3つの分野の重要性を示した。

宣言採択に当たり、サミット参加者に対し、この3つの柱を念頭に置いた議論を呼びかけた。

23日午後から開かれている九つの分科会(水と災害/気候変動▽水供給▽水と環境▽水・貧困/ジェンダー▽水と衛生/汚水管理▽ユース

▽水と食料▽水と文化と平和▽地下水を含む健全な水循環)でもこの三つの柱に関連した議論が行われ、ガバナンス、ファイナンス、科学技術の視点から統合的な総括を行い、議長サマリーとして取りまとめられる見通しだ。

首脳級会合では、岸田文雄首相が基調演説に登壇し、日本の政策方針として「熊本水イニシアティブ」を表明。参加各国からも日本の方針への賛同、評価が数多く示された。

熊本宣言全文(日本語仮訳)

コロナ禍と回復における水問題

新型コロナウイルス感染症は、世界中の国々の社会経済に深刻な影響を与え、「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」達成を阻害している。コロナにより災害対応や水供給に支障が生じ、また、安全で安価な水と衛生のアクセス(享受)の欠如や水害・干ばつによりコロナへの対応が世界的に困難となった。こうした被害は地域や属性で違いがあり、島嶼国、内陸地域や脆弱層が特に厳しい影響を被っている。

我々アジア太平洋の参加国のリーダーは、コロナにより被害が広く波及する危機に対処する中で、これまでのアジア太平洋水サミットでの宣言も踏まえ、水の重要性を改めて認識した。そして、コロナからの回復において、水分野が重要な役割を果たすことを確認した。他方、気候変動により、台風など(tropical cyclones)の気象現象および洪水・渇水の水災害の激甚化、土壌や水質悪化、海面上昇、氷河の溶解といった連鎖する複合的な脅威(multi-hazard)が将来にわたり増大し続ける。健全な水循環を回復することで、災害に備え多角的なSDGsを達成し、さらには国家を超えて(trans-national)協調し、国際河川の協力を強化する。

質の高い社会への変革

我々は、コロナからの回復において水の持続性についての取組みの強化により、強靱性、持続可能性、包摂性(誰も取り残さない)を兼ね備えた質の高い社会への変革が必要である、との共通の認識を持つに至った。この変革は公開され、協調し、透明性を確保した多様な参加者のプロセスを通じて、進めるべきものである。

強靱性については、水関連災害に流域全体で分野横断的に取り組む。水の安全保障と、感染症への基本的な公衆衛生対策である水と衛生のアクセス(享受)を強化していく。

持続可能性については、水を政治と政策課題の中心に据える。気候変動対策について、水力エネルギーと他の低炭素エネルギーを活用した緩和戦略と対策と、災害対策・インフラ整備の適応策を併せて進める。また、カーボンニュートラル社会と自然共生社会、生物多様性の保全に向けて緩和・適応の効果が期待できるグリーンインフラを推進する。

包摂性については、アジア太平洋地域でのこれまでの改善トレンドを維持し、2030年を待たずに女性、若年者、高齢者を含むすべての人々に対して、安全で安価な飲料水と衛生施設へのアクセスを達成し、野外排泄をなくし、その他水関連SDGについて達成するよう努力する。水と衛生のサービスへのアクセス(享受)と災害からの保護においてジェンダー・多様性に配慮し、格差を是正する。

水問題は食料問題やエネルギー問題と密接不可分である。災害軽減や環境改善、水効率の向上などと統合し、水源から海までの水資源のより効率的な管理を通じて、持続的に解決し目標を達成する。

取組みの加速に向けて

我々は、「質の高い社会」を実現させるために、水データ・インフラを含めたハード・ソフトの総合的な水分野での質の高いインフラ整備を強化していくことを決意する。「従来の手法」を打破し、取組みを加速するために：

1) ガバナンスを整える：水に関わる多くの機関・市民社会が分野及び世代間を超えて連携するよう指導していく。各流域において、ともに発展していくために、問題を解決し分かち合ってきたよき事例を、国際的な合意や国内法に依拠して、共有していきたい。

2) 資金ギャップ(Financial gap)を埋める：水投資の成長への貢献を認識し、ヤンゴン宣言を踏まえ、流域毎に公的部門のみならず国際、地域機関、援助機関、自治体、地域社会、民間が資金を動員する重要性を認識した。

3) 科学技術イノベーションへ要望する：地域の自然環境、地理的特性や歴史的経過を尊重し、発展段階に応じた水問題解決の科学技術の提供を強く望む。水循環を保全するために、次の世代の水の専門家の能力強化は重要である。

第4回アジア・太平洋水サミットの成果

我々は、これらの状況を踏まえその解決策の一つとして日本より発表された日本のイニシアティブを評価し、支持する。我々は本サミットの参加者とともに、この宣言と前述の観点における、サミットでの議論をボン水会議、世界水フォーラム、ドゥシャンベプロセスなど主要な準備プロセスと連携しつつ2023年3月に開催される「水の行動の10年」の国連中間レビュー会議をはじめ、ハイレベル政治フォーラム、防災グローバルプラットフォーム、国連気候変動枠組条約締約国会議(UN Climate Change Conference)、G7、G20等の水に関するグローバルな議論プロセスにて報告し、この宣言が反映・活用されるよう働きかけを行う。

第4回アジア太平洋水サミットを成功裏に開催した熊本市とアジア太平洋水フォーラムに感謝する。

首脳級からサミット参加者への問い

すべての水関連分野において、ガバナンス、ファイナンス、科学技術の3つの分野で変革と改善を行うための障壁、突破口、機会、前進方法を特定し、徹底的に議論する必要がある。特に、科学技術については、リーダーの分野横断的な意思決定において、どのような役割を果たすべきか答えを導くことが非常に重要である。第4回APWSに集まったリーダー、専門家、科学者、そしてすべての関係者に、上記宣言の趣旨を踏まえて議論し、特に実質的な、その答えを導き出し、このサミットの成果にしていきたい。

熊本水イニシアティブ 表明

5年間で5000億円投資 施設整備、無収水削減、経営支援、汚水管理、下水バイオマス等
デジタル・先端技術活用し、質の高い社会へ

アジア・太平洋水サミットの首脳級会合に出席した岸田文雄首相は、開催国を代表して登壇した基調演説でアジア太平洋地域の水分野の課題解決に貢献する支援の枠組み「熊本水イニシアティブ」を立ち上げ、5年間で5000億円の投資を行うことを表明した。

ハード・ソフト両面からデジタル化などの最新技術を生かし、気候変動適応策・緩和策両面での取り組み、基礎的生活環境の改善等に向けた取り組みを支援し、質の高いインフラの整備、質の高い社会の構築に貢献していくことを目指す。

首脳級会合 岸田文雄首相の基調演説

アジア太平洋地域のリーダーが一堂に会し、この熊本でのサミットで地球規模の持続可能な発展と強靱な社会、経済の形成に向けた私の決意を示す機会が得られたことを光栄に思います。

水は社会に恵みをもたらす資源である一方で、自然災害では、人の命や豊かな生活を脅かす存在にもなります。

水はその姿を変えて、気候変動、自然災害、公衆衛生、貧困などさまざまな社会課題と深く結びついています。

近年、世界各地で水害が多発しています。日本では、集中豪雨の発生件数が30年前の約1.4倍に増加しています。アジア太平洋地域でも影響人口が大きい水害の数が30年前と比べて3倍となっています。

また、新型コロナウイルスによるパンデミックは、水による衛生環境の重要性を再認識させました。貧困の解決には水による衛生環境の改善は極めて重要です。

私は、気候変動や貧困などの世界が直面する社会課題を官民協働により、デジタルやイノベーションの力を生かして解決し、同時に持続的な経済成長につなげる「新しい資本主義」の実現を目指しています。

水をめぐる社会課題に対しても例外ではありません。新しい資本主義に基づき、わが国の先進技術を活用した質の高いインフラ整備を通じて、アジア太平洋地域の社会課題の解決と持続的な経済成長への貢献を同時に達成していきます。

日本では、気候変動への対応に向けて、ダムなどのインフラを最大限活用するため、デジタル化や技術開発を進めています。

具体的には国内1500ダムの相互のデータ連携を強化し、治水効果を最大限に発揮させるため、AIによるダムへの流入量の予測や、操作を最適化する技術開発を進めています。

さらに、ダムだけではなく下水道や農水用施設を含めて、インフラを最適に運用するとともに、土地利用の工夫や、水田、ため池の持つ貯水機能を積極的に活用して、流域治水に取り組んでいます。

そのためには、雨量や洪水の予測性能の向上が不可欠です。

最先端の観測センサーを搭載した気象衛星ひまわりは、4期連続で計算速度1位を獲得しているスーパーコンピューター富岳を駆使した研究開発を進めています。

このサミットの冒頭あいさつで申し上げた2020年の熊本豪雨では、予測困難な線状降水帯により大きな被害が発生しました。豪雨による被害を何としても防ぎたい、こうした思いで産学官連携で研究開発を進め、富岳を活用した世界最高レベルの技術によって、線状降水帯の

予測を可能としました。

また、気象や河川水位のビッグデータの民間への開放や民間のデジタル技術の活用を進め、避難関連情報をスマホによってリアルタイムで伝達するなど人的被害の最少化にも取り組んでいます。

合わせて、気象予測技術を活用した柔軟な水利用により、水力発電の活用を拡大し、カーボンニュートラルの実現にも貢献しています。

このように、わが国の官民の最新技術を活用して、社会課題の解決を成長エンジンとすることにより、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現の二兎を追う考えです。

私は本日「熊本水イニシアティブ」を宣言いたします。

わが国には、水分野において、培ってきた豊富なノウハウや技術があります。これらの知見を、制度、人材、能力というガバナンス面、資金面、科学技術面からアジア太平洋地域に供与していきます。

この熊本水イニシアティブは、大きく二つのアプローチにより、アジア太平洋技術の質の高い社会の実現に貢献していきます。

第一のアプローチは、気候変動適応策、緩和策両面での取り組みです。

アジア太平洋地域に3万基以上ある既存ダムは、わが国が有するハイブリッド技術を導入することで治水、利水能力の向上といった気候変動適応策と水力エネルギーの増強といった気候変動緩和策の両方を環境負荷の増大を伴わず、早期に実現することができます。

さらに、アジアモンスーン地域での農業用の排水施設の整備や水田の雨水貯留機能の活用促進、小水力発電の推進、下水道整備による浸水被害の軽減とバイオマスエネルギーの創出などを行うに当たっても日本の最新技術を提供し、気候変動適応策と緩和策が両立する質の高いインフラ整備を推進していきます。

その際、アジア太平洋地域では、水管理の計画策定等に必要の観測データの蓄積、収集や将来の予測に関する能力が十分とは言えません。

このため、わが国は欧米諸国やオーストラリアおよびインドと連携し、地上からの観測が十分でない地域における降雨予測等に活用できるよう、多数の衛星群の協調による、地球観測ネットワークの強化に貢献致します。

さらに、水害リスク強化や整備、運用効果の見える化を支援し、企業のESG投資や気候変動リスクの情報開示に向けた取り組みを促進致します。

また、二国間クレジット制度のパートナー国を拡大します。その上で科学技術の実装には水管理の実務を担う人への投資が重要です。

わが国が、構築しているデータ等の解析システムや各国機関と連携した共同研究等による支



基調演説で熊本水イニシアティブを表明した岸田首相

援を行い、人材育成に貢献致します。

気候変動は日々、気づかないままに進行し、大きな脅威となることから、対策は実際に災害が起こる前から行っておくことが大切です。災害が起きてからでは、経済的に高くつきます。気候変動適応策も緩和策も先延ばしすることで後悔しないとの考えのもと、早急に行動を起こしていきましょう。

第二のアプローチは、基礎的生活環境の改善等に向けた取り組みです。

わが国は安全な水へのアクセスや衛生環境の維持に貢献するとともに、公共用水域の水環境改善を促進致します。

わが国が有する技術と資金協力によって水道施設拡大、更新等の施設整備を支援するとともに、民間企業の参入を促進し、IoTを活用した料金徴収のシステム化による料金収入基盤の拡大、漏水探知能力の向上、無収水削減による収支改善等を通じて、水道事業体の能力強化を推進いたします。

また、わが国が設立をした「アジア汚水管理パートナーシップ」を6カ国から拡大し、東南アジア各国の知見や経験を共有することで、汚水管理を一層促進するとともに、わが国の下水道施設整備技術の活用による、水環境の改善やバイオマス発電に貢献致します。

水提供や衛生施設等が質の高いインフラとして、経済成長のエンジンとなるよう、ハードのみならず、インフラの運用操作へのデジタル化や最新技術の導入を支援致します。

この熊本水イニシアティブに基づき、今後5年間で約5000億円の支援を実施致します。このイニシアティブは、本日取りまとめられる熊本宣言に盛り込み、日本はこの内容をコミット致します。

アジア太平洋地域がSDGsの目標を達成し、持続可能で水に関するリスクに対して、強靱で人々が生活の質の高さを実感できる質の高い社会を実現できるよう、わが国は先頭を切って、真摯に取り組みます。

ご出席の皆さま、アジア太平洋地域のリーダーが一堂に会するこの機会に、国際社会が一致協力して取り組むことが求められるもう一つの大変重要な課題、ウクライナ情勢について一言申し上げます。

ロシアによる非道な侵略を終わらせ、平和秩序を守るため、国際社会は今、正念場を迎えています。国際社会が一致して声を上げ、力による現状変更の試みは許さないということを示そうではありませんか。

ここにお集まりのリーダーの皆さまのご協力をお願いして私のスピーチを終わらせていただきます。

(本紙の速記記録より)